骨髄移植にかかる丁寧な情報公開を

命・人権にかかわって

萩野　虔一議員
新政みえ（南牟婁郡選出）

問

骨髄移植を受けた初期の白血病患者の再発率などに病院間格差があるとのデータもあり、移植を希望される患者にとっては、どの病院で移植を受けるかが大問題です。しかし、病院名を公表しての治療成績は、一部を除き公にされていません。患者が安心して病院を選択できるよう、もっと丁寧な情報公開を行うべきです。また、その緒や胎盤に含まれるさい帯血による白血病の治療件数が飛躍的に増加しています。産科病院がこれを提供するにはさい帯血バンクとの提携・登録が必要ですが、県内には該当の病院がひとつもありません。県内にも提携病院を確保すべきと考えますが、県の所見をお聞きします。

答

骨髄移植成績の公表は、患者の視点に立って誤解を生じないように提供を行うことが重要と考え、この観点から一層の充実が図られるよう、移植及び採取を行う認定病院及び骨髄移植推進財団に今後とも要望していきます。また、さい帯血移植について、この地域では東海さい帯血バンクが中心となって活動していますが、採取から保存にいたる過程での施設基準等の問題から、提携しているのは愛知県内の4病院のみです。さい帯血移植は重要課題と認識しており、事業への参画は、同バンク及び県内各病院の意向も踏まえ、検討していきたいと考えています。

●その他の質問事項
・新しい時代の公・東紀州　他

「新県都津市」に「救命救急センター」の早期実現を

医療政策

溝口　昭三議員
自民・無所属・公明議員団（津市選出）

問

「救急医療の最後の砦」となる「救命救急センター」が、中勢伊賀地区にいまだ設置されていません。県では、保健医療計画の中で、三重大学医学部附属病院の再整備計画に合わせて、同病院への救命救急センター設置を明確にしています。しかし、国の来年度予算にかかる概算要求にはその再整備計画が盛り込まれていない状況です。当面、再整備が困難としても、センター機能だけでも先行して開設したり、あるいは県などが積極的に運営補助を行うなど、開設の方法はあると考えます。大学病院の再整備の遅れを理由とせず、保健医療計画の期間内に設置できるよう、県が積極的かつ計画的に取り組むべきと考えますが、所見をお聞きします。

答

中勢伊賀保健医療圏における「救命救急センター」については、県保健医療計画で三重大学医学部附属病院への設置を明確にしており、大学病院の再整備計画にも同センターの設置が位置づけられていることから、県保健医療計画の期間内である平成二十年末までに設置できるよう積極的に取り組んでいきたいと考えています。いずれにしても、地域から強い要請がある問題だと認識しており、設置に向けて前進できるよう、新しい津市をはじめ関係機関とより連携を図っていきます。

●その他の質問事項
・知事の政治姿勢　他

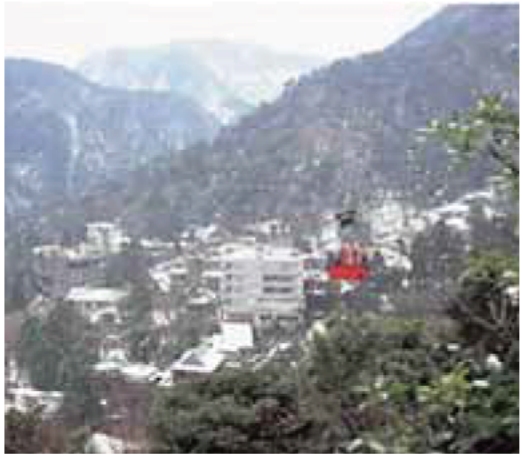
民間と行政の連携、役割分担を

観光振興

館　直人議員
無所属クラブ（三重郡選出）

問

県では観光戦略などを示した「観光振興プラン」が策定され、その中で、「地域別観光振興のあり方」も提案されています。例えば北勢地域では、イベントや花などの旬の楽しみを地域全体で提供する方法や湯の山温泉等での滞在型観光など、地場産業とも言える観光産業の振興に向け、地域の関係者も積極的に取り組むべき提案が見受けられます。しかし、このプランの実現は、民間事業者あるいは行政単独の取組だけでは不可能であり、まさに民間、地域、行政の連携、役割分担が不可欠だと考えます。そこで、こうした関係をどのように構築していくのか、県の所見をお聞きします。



答

観光振興を推進するのはあくまで地域や民間事業者が主役であり、行政は地域や民間の能力が最大限に発揮されるよう、環境づくりや支援を行うことが大切だと考えています。また、地域や民間との連携については、選択と集中の考え方から、やる気のある市町村や観光関係団体等の優れた計画を選択し、限られた財源の中で集中して支援していきます。なお、今回の「地域別観光振興のあり方」の提案は、誘客方針を示したものであり、各地域による積極的な取組を期待しています。

●その他の質問事項
・農業振興　他

情報の積極的な利活用を

三重県の危機管理体制の充実

石原　正敬議員
風雲会（三重郡選出）

問

防災対策では、混乱の中にあっても迅速に情報を収集し、的確な判断をしていくことが重要です。しかし県では、市町村から提供される情報を集約するという手法であり、迅速性という視点からは問題が残ります。そこで、県が直接に各消防本部の音声無線情報を活用してはどうかと考えます。また、今回の新潟中越地震では、マスメディアが大きく取り上げた地域に支援が集中し、周辺地域の被害状況は理解されないという深刻な事態が生じました。そこで、県としてもGIS（地理情報システム）を活用するなどして、被害状況等を広くマスメディアに頼らず自前で情報発信すべきと考えますが、所見をお聞きします。